

三重県における中学校運動部活動の現状と課題

山口勉*・石川照子**

The Present Status and Issues of Junior High School Athletic Club Activities in Mie Prefecture

Tsutomu Yamaguchi* and Teruko Ishikawa**

要 旨

本研究の目的は、国が進めようとしている運動部活動の地域移行に向けた課題と方向性について、学校基本調査や日本中学校体育連盟調査に加え、三重県教育委員会ならびに市町教育委員会への聞き取り調査、学校現場への聞き取り調査を行い、これらのデータを重層的に分析し、検討することである。

教員の多忙化による時間外勤務の実態が明らかになる中、国は運動部活動の地域移行に向けた改革案を示し、学校や地域、中学校体育連盟をはじめ様々な主体に対して対応を求めている。これまで教員が担ってきた運動部活動の指導を地域に委ねるためには多くの課題を克服する必要があると、乗り越えなければならない壁は極めて大きい。少子化に伴う生徒数減により教員数が減少し、さらに再任用短時間勤務職員や育児短時間勤務職員の増加、非常勤職員の増加等も加わって部活動顧問を担うことができる教員が不足している。一方、教員に代わって部活動顧問を担える部活動指導員については、人材の確保が大きな課題となり三重県においては一部の配置に留まっている。

運動部活動を地域に移行していくためには、受け皿となる地域スポーツの組織づくりと指導者の確保が必要であるが、教員以外の人材を発掘するのは至難の業である。一方、教員を地域スポーツの指導者として位置付けるにあたっては、教員一人ひとりの意思が最大限に尊重される必要があるとともに、生徒や指導者のけが等に対する保険はもちろん、様々なトラブルに対する責任の所在や訴訟等への対応も視野に入れた条件整備が必須である。また、今回の一連の運動部活動に関する改革案は、教員の働き方改革の視点が中心となって進められているように思われ、運動に取り組みたいと思う子どもがこれまで通り誰でも参加できるよう、慎重に指導体制や経費負担などのしくみ作りに取り組む必要がある。

キーワード:運動部活動 部活動改革 部活動指導員 部活動の地域移行

1. はじめに

学校の部活動を取り巻く様々な課題が国民的な議論となるなか、国主導による部活動改革が精力的に推進されている。2018年3月にスポーツ庁により「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が策定され、部活動の活動日数や活動時間等について方向性が示されるとともに、各教育機関及び体育・スポーツ団体に向けても、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の策定と運動部活動の適切な運営等に係る取組の徹底が求められた。これを受けて三重県においても、同年3月に「三重県部活動ガイドライン」が策定され(2019年3月改訂)、また、各市町のガイドラインまたは指針等が策定され、現在、これらに基づいた部活動運営が各学校で行われている。さらに、教員の過酷な時間外労働の実態¹⁾を改善する観点から、2020年

9月には、スポーツ庁・文化庁から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」が発出され、「休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築すべきである」と明記され、「休日の部活動の段階的な地域移行(学校部活動から地域部活動への転換)」という歴史上の大きな転換といえる方向性が示された(太字と下線部は原文のまま)。その後、2021年10月に「運動部活動の地域移行に関する検討会議」が設置され、2022年6月に「提言」が提出された。これをもとに、現在も検討が進められている。

このような中、日本中学校体育連盟は、2023年度の全国中学校体育大会(四国大会)から地域スポーツ団体も参加できる大会にするようにとの国からの要請を受けて、参加資格や大会運営等の具体的な検討を進めており²⁾、その予選となるブロック大会や県大会、地区大

* 三重大学教育学部附属中学校

** 三重大学教育学部

会もこの影響を受けるのは確実である。

これらの動向を踏まえて、2018 年以降、学校運動部活動の運営方法や今後の在り方に関する研究が活発になってきている。例えば、2018 年の日本体育学会第 69 回大会では、「学校運動部活動の「問題」の行方：過去・現在・未来」というテーマでシンポジウムが開催され、学校運動部活動について、歴史、政策、教師の労働問題、地域スポーツ、教育的意義など多角的な視点から議論がなされた³⁾。

一方で、部活動改革は全国一律のやり方で進めることは難しく、地域の特性や実情によるところが大きい。地域における運動部活動の運営に関する具体的な事例として、大平・三木 (2021) による茨城県の運動部活動適正化モデル校である県内の公立中学校と大学との連携や、長瀬・柴崎 (2022) による岐阜県多治見市の学校部活動と地域ジュニアクラブとの連携についての研究があるものの、まだ地域の実態を踏まえた研究の蓄積は多くない。

そこで本研究では、三重県を事例に中学校運動部活動の現状を把握し、国が進めようとしている部活動の地域移行に向けた課題と方向性について検討したい。

現状分析にあたっては、国の「学校基本調査」及び日本中学校体育連盟の「加盟校・加盟生徒数調査」に加え、学校が抱える実情をより詳細につかむために三重県教育委員会及び市町教育委員会への聞き取り調査、津市内公立中学校への聞き取り調査を行った⁴⁾。学校現場の生の声にも目を向けた本研究は、三重県だけでなく広く全国の中学校の部活動改革にとっても意義あるものとする。

2. 三重県の中学校部活動の実情

2.1 生徒数と教員数の減少

図 1 は三重県の学校基本調査⁵⁾をもとに中学校数・生徒数の減少率の変化を表したものである。2021 (令和 3) 年度における中学校在籍生徒数は約 47,500 人で、第 2 次ベビーブームによるピーク時とされる 1986 (昭和 61) 年度 (約 89,000 人) を 100% とすると、53.4% と大幅に減少しており、10 年前の 2011 (平成 23) 年度 (約 54,600 人) との比較でも 87.1% に減少している。

一方、中学校数は令和 3 年度には 168 校で、昭和 61 年度 (192 校) との比較で 87.5%、平成 23 年度 (184 校) との比較で 91.3% と、生徒数の減少率に比べて学校数の減少率が緩やかであることがわかる。このことは、中学校の規模縮小に伴う学級数の減少により 1 校あたりに配置される教員数が減少していることを意味している。

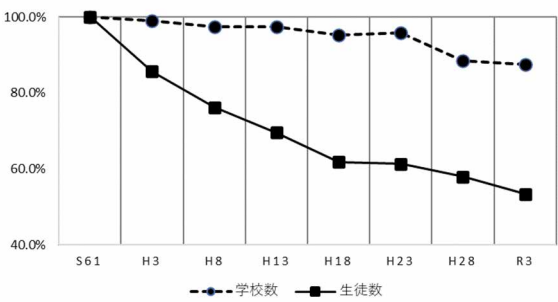


図 1 中学校数・生徒数の減少率の変化 (三重県)
(三重県学校基本調査より筆者作成)

2.2 部活動への加入状況

2.2.1 運動部活動加入率

表 1 は、2021 年度における運動部活動 (日本中学校体育連盟加盟競技) への加入率を都道府県別に比較したものである。三重県の男子は 76.8% (全国平均は 63.7%) で 12 位、女子は 60.8% (全国平均は 48.8%) で 8 位、男女を合わせると 68.9% (全国平均は 56.4%) で 11 位となり、三重県は全国平均との比較においても、東海ブロック他県との比較においても運動部活動への加入率が高いことがわかる。

表 1 2021 年度運動部活動加入率

【男子】		【女子】		【全体】	
1位	福島県 (87.9%)	1位	岩手県 (66.1%)	1位	福島県 (77.1%)
2位	鳥取県 (82.6%)	2位	福島県 (65.9%)	2位	岩手県 (74.5%)
3位	岩手県 (82.5%)	3位	鳥取県 (64.7%)	3位	鳥取県 (74.0%)
12位	三重県 (76.8%)	8位	三重県 (60.8%)	11位	三重県 (68.9%)
23位	岐阜県 (72.1%)	17位	静岡県 (57.6%)	19位	静岡県 (64.7%)
25位	静岡県 (71.4%)	20位	岐阜県 (56.9%)	20位	岐阜県 (64.6%)
平均	愛知県 (62.9%)	38位	愛知県 (47.5%)	39位	愛知県 (55.4%)
平均	(63.7%)	平均	(48.8%)	平均	(56.4%)

((公財)日本中学校体育連盟「加盟校・加盟生徒数調査集計表」を筆者加工)

この傾向は日本中学校体育連盟による詳細な調査が始まった 2001 年度から継続しており、三重県の多くの中学生にとって運動部活動が学校生活の中で大きな存在になっていることがうかがえる。

次に運動部活動加入率の経年変化をみるために、2021 (令和 3) 年度調査と 2010 (平成 22) 年度調査⁶⁾を比較したものが表 2 である。三重県中学生の加入率は男子で 7.4% 減、女子で 2.3% 減、全体で 5.0% 減と、いずれもこの 11 年間で加入率が低下している。しかし全国平均と比べると三重県の加入率の低下は緩やかで、全国的に運動部活動への加入率が低下傾向にある中、三重県は依然として運動部活動のニーズが高いと考えられる。

表2 運動部加入率の変化

	男子		女子		全体	
	三重県	全国	三重県	全国	三重県	全国
H22	84.2% (13位)	74.8%	63.1% (7位)	52.9%	73.9% (10位)	64.1%
R3	76.8% (12位)	63.7%	60.8% (8位)	48.8%	68.9% (11位)	56.4%
増減	-7.4%	-11.1%	-2.3%	-4.1%	-5.0%	-7.7%

((公財)日本中学校体育連盟「加盟校・加盟生徒数調査集計」より筆者作成)

2.2.2 文化部を含む全部活動の加入状況

表3は、三重県教育委員会が公立学校を対象に県独自で行っている「学校体育・部活動実態調査」について聞き取り調査を行い、文化部を含めた部活動全体の加入率を示したものである。

表3 部活動加入率の変化（三重県）

	男子			女子			全体		
	運動部	文化部	全	運動部	文化部	全	運動部	文化部	全
H22	87.7%	5.7%	93.4%	66.0%	22.7%	88.7%	77.2%	13.9%	91.1%
R3	79.7%	10.5%	90.2%	62.7%	28.8%	91.5%	71.4%	19.4%	90.8%
増減	-8.0%	4.8%	-3.2%	-3.3%	6.1%	2.8%	-5.8%	5.5%	-0.3%

(筆者作成)

表3からは、この11年間に男女とも運動部への加入率が低下し、逆に文化部への加入率が上昇していることがわかる。注目したいのは部活動全体の加入率に大きな変化はみられず、男女全体では9割以上の中学生が何らかの部活動に加入している点であり、三重県の中学生にとって部活動が学校生活の一部として根強く定着しているといえる。

2.2.3 競技別加入状況

運動部活動に加入している三重県の中学生の競技別加入者数の変化を男女別に示したものが図2と図3である。これをみると、男子ではソフトテニス部、卓球部、野球部、サッカー部、バスケットボール部、陸上競技部の6競技に多くの生徒が加入している。平成22年度と比較するとほとんどの競技で加入人数が減少しているが、特に野球部はこの10年余りで加入人数がほぼ半減しているのが特徴的といえる。これは、団体競技よりも個人競技を好む傾向が強いことに加え、高校野球につながりやすい外部の硬式野球チームに所属する生徒が多いことも要因の一つと考えられる。女子は、ソフトテニス部、バレーボール部、卓球部、バスケットボール部、陸上競技部の6競技に多くの生徒が加入しており、男子に比べると激減している競技は見られず、むしろ卓球部は増加している。これは、オリンピック等の国際大

会で卓球の女子が活躍する姿が多く放映されたことに加え、手軽に親しみやすい競技であることが影響している可能性が考えられる。

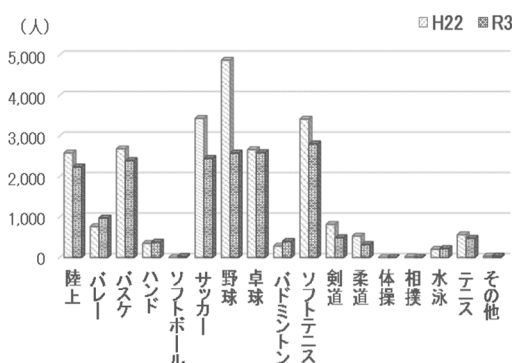


図2 運動部の競技別加入者数の変化（三重県男子）
(筆者作成)

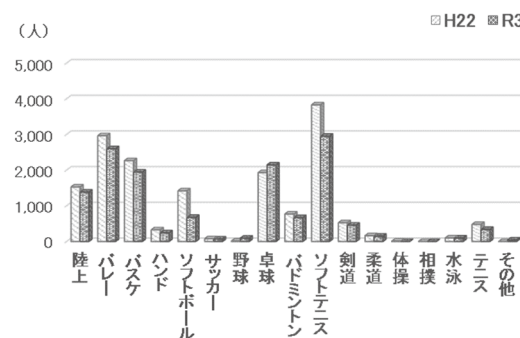


図3 運動部の競技別加入者数の変化（三重県女子）
(筆者作成)

2.3 部活動指導員及び外部指導者

部活動指導員と外部指導者は混同されやすいが、異なるものである。部活動指導員は、2017年3月に学校教育法施行規則の一部改正により制度化され、その名称や職務が法的に位置付けられ、中学校、高等学校等において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことができるものである。他方、外部指導者は文部科学省が2010年に策定した「スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・ニッポン—」における「体育授業・運動部活動における外部指導者の充実」で謳われたもので、法的な位置づけはなく、部活動の技術指導のみを担い、あくまで部活動顧問をサポートする立場である⁷⁾。

日本中学校体育連盟の調査によると、2021年度に全国で任用された中学校運動部活動の部活動指導員は7,636人であった。一方、中学校運動部活動の外部指導者は27,411人であった。

三重県教育委員会及び関係市町教育委員会からの聞き取り調査をもとに、三重県における部活動指導員と外部指導者の状況を把握できた。図4は2021年度の三

三重内の部活動指導員の種目別内訳を示したものである。

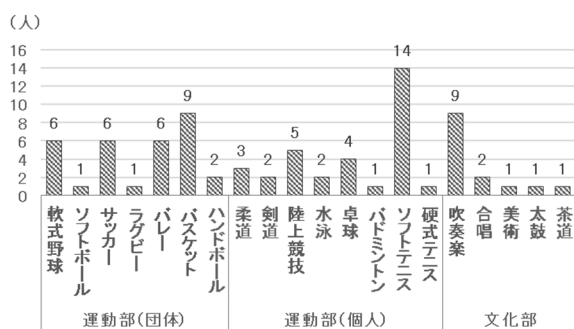


図4 三重県の部活動指導員の種目別内訳 (2021年度)
(筆者作成)

2021年度に三重県の中学校に配置された部活動指導員の総数は77名で、うち運動部が63名、文化部が14名であった。運動部を設置している三重県内の公立中学校数(150校)と総運動部数(1,297部)から見れば、部活動指導員の配置人数は5%にも満たないのが現状である。部活動別に見ると、ソフトテニス部が14人で最も多く、次いでバスケットボール部と吹奏楽部の9人、軟式野球部・サッカー部・バレーボール部の6人と続く。

また、部活動の技術指導のみを担う外部指導者は、2021年度は県全体で194人であった。その種目別内訳を示したものが図5である。

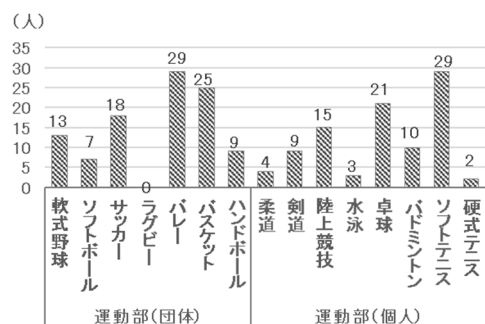


図5 三重県の外部指導者の種目別内訳 (2021年度)
(筆者作成)

「運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言」では求められる対応として、「部活動指導員が確保できない場合には、教師を顧問とするものの外部指導者を配置し、教師が直接指導や大会引率に従事しない体制を構築すること」としているが、部活動指導員と外部指導者を合わせても配置率は2割を大きく下回る。今後

に向けての大きな課題である。

それでは、部活動指導員はどのような人材によって担われているのであろうか。図6は2021年度の三重県の部活動指導員の年齢構成を示したものである。60歳代が19人(25%)と最も多く、70歳代と80歳代を含めると全体の41.6%を占めており、部活動指導員の多くが比較的年齢が高い層によって担われていることがわかる。一方、20歳代は16人(21%)で、30歳代の14人(18%)と合わせると若い指導者も全体の39.0%になる。その理由は後に触れたい。40歳代と50歳代は合わせて19.5%しかいない。

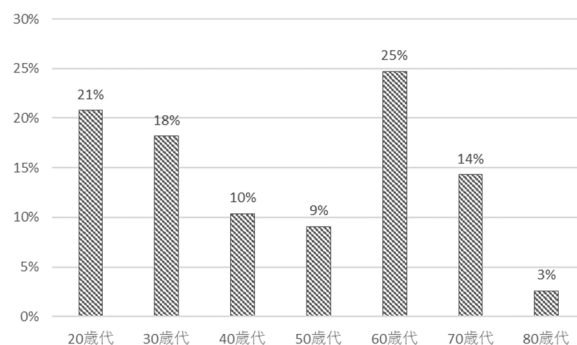


図6 三重県の部活動指導員の年齢構成 (2021年度)
(筆者作成)

部活動指導員を職業等別にみたものが図7である。60歳以上の部活動指導員32人中18人が退職教員と、半数以上を占めており、指導力の面からも教育的配慮の面からも最も現実的で効果的な部活動指導員の任用の一つといえる。一方、20歳代の部活動指導員は16人中15人が非常勤講師の立場であり、残る1人は大学生であった。非常勤講師を自校の部活動指導員として任用することも、生徒との関係性の担保や人材確保の面から学校にとって有効な方策の一つといえる。

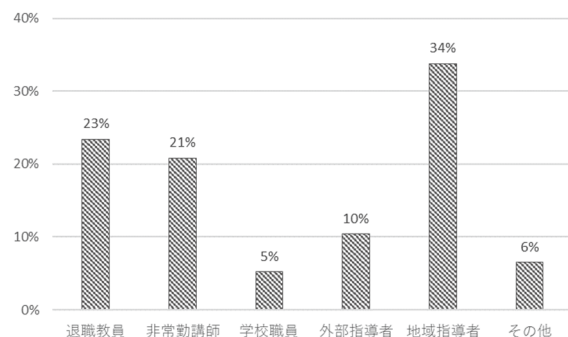


図7 三重県の部活動指導員の職業 (2021年度)
(筆者作成)

2.4 学校現場の実例

三重県の中学校が抱える課題や悩み等を知るために、津市内公立中学校 20 校（義務教育学校を含む）の実態を聞き取り調査したところ、以下のような事例を把握できた。

2.4.1 部活動数に見合う顧問の不足

中学校では、安全管理上の理由等から部活動に複数顧問を配置するのが常となっているため、部活動の総数に対して計算上 2 倍の顧問数が必要になる。

津市内の中学校 20 校のうち完全に複数顧問を配置できている学校は 8 校に留まり、半数以上の学校では顧問が不足している。例えば、A 中学校は部活動総数 18 に対して顧問を担うことができる教員は 23 名、B 中学校は部活動総数 13 に対して顧問を担うことができる教員は 20 名、C 中学校は部活動総数 11 に対して顧問を担うことができる教員は 16 名で、多くの中学校で明らかな顧問不足が生じている。津市内の中学校に配置されている再任用短時間勤務、育児短時間勤務、非常勤教員の総数は 97 名で、これらの勤務形態の教員は部活動顧問を務めることができず、顧問不足の要因の一つとなっていると考えられる。一方、顧問数が充足している 8 校は、学年 5 学級以上の比較的規模の大きな学校が 5 校、逆に学年 2 学級以下の規模の小さな学校 3 校であった。規模の大きな学校は教員の配置数が多く、規模の小さな学校の場合は生徒数が少ないので部活動数そのものが少ないため、顧問不足が生じていないと考えられる。顧問不足に悩んでいる学校のほとんどは中規模の学校で、生徒数の減少に部活動数の削減が追い付いていない実態が明らかになった。このことは、津市内の中学校だけではなく、三重県全域、さらには全国の多くの地域で同様の傾向がみられる可能性が考えられる。

2.4.2 部活動数削減の困難

上述のとおり、生徒数や教員数の減少に対応して、部活動数は削減すべきであると考えられる。しかしながら部活動顧問の不足が生じている学校の事情として、既存の部活動を廃部にする難しさが潜んでいる。

例えば D 中学校では、ある運動部の存続について校内で議論を重ね、2 年後の廃部に向けて新入生の入部を募集しないことを決定した。ところがこの意向を保護者に説明したところ、一部の保護者と地域からの猛反発を招き、学校は現在もその対応に苦慮している。

軟式野球やバスケットボールなど団体競技の場合は、人数不足で大会に出場できない学校は他校と合同チームを組むことが認められている。2021 年度に全国で合同チームを組んだ実績は 1,722 であり、三重県でも 13 チームが合同チームとして登録され大会に出場した⁸⁾。

このため、人数不足を理由に廃部しようとしても、他校との合同チームとして存続を望む声が出る場合もあり、安易に廃部にできない実情がある。また、卓球や柔道など個人競技の場合は、団体での大会出場ができなくても個人戦への出場ができることから、やはり人数不足を理由に廃部とすることは容易ではない。

2.4.3 学校の運動部活動と地域スポーツの関係

国は、休日の部活動の段階的な地域移行を 2023 年度から全国展開させ、3 年後の 2025 年度末を目途として改革を進めようとしている。先に触れたように、2023 年度に日本中学校体育連盟が主催する全国中学校体育大会（四国大会）には、学校の運動部だけでなく地域スポーツ団体の出場が何らかの形で認められる方向で調整が進められており、その動向が注目されている。

そのような中、津市内の E 中学校は学校の運動部と地域スポーツとの関係で頭を悩ましている。E 中学校のある運動部には、市内の中学校から集まった選手で構成する地域スポーツチームに加入している生徒が複数名いる。これまで、このチームは中学校体育連盟や協会等が主催する学校対抗の大会には参加していなかったが、2020 年度になって協会主催の大会に参加するようになった。このため生徒は E 中学校として大会に参加するのか、それとも地域スポーツのチームとして参加するのかの選択を迫られる形となった。結果的に生徒たちがよりレベルの高いチームでの参加を望み地域スポーツのチームとして大会に参加したため、残された生徒たちは人数不足となり、大会への出場自体ができなくなってしまった。同じ部活動で日頃から共に練習に取り組んでいる部員同士がこのような形で分断され、学校の部活動が大会参加を断念せざるを得ない状況が生じたことは関係者に大きな波紋を呼んだ。

3. 今後の課題

3.1 部活動数の適正化

中学校の部活動が生徒にとって有意義な活動となり、教育の一環として効果的に運営されるためには、学校の規模（生徒数・教員数）に見合った適正な部活動数に調整する必要がある。多くの中学校で適正数を上回った数の部活動が存続し続け部活動顧問の不足を招いている実態があり、中長期的な見通しをもって削減案を作成すべきである。その際、部活動を廃部するにあたっての基準作りやロードマップを教員だけで考えるのではなく、生徒会や P T A 役員、学校運営協議会委員、地域の代表者などを交えた検討会議の中で学校としての課題や見通しを説明し、多くの主体が関わりながら廃部に向けた動きを進めることが有効な手段の一つと考える。津市内の F 中学校では、部活動を廃部にする基準

とロードマップを以前から明確にしておき、生徒や保護者、地域に丁寧に説明してきた。これにより 2021 年度末に一つの部を廃部としたが問題は発生しておらず、2022 年度末にさらにもう一つの部を廃部にする予定と聞いている。各中学校は、今後の生徒数の増減やそれに伴う教員数を見通し、適正な部活動数となるよう長期的な視点で取り組む必要がある。

3.2 指導者の発掘

学校の教員以外で部活動の指導や運営に携わってくれる人材の発掘は喫緊の課題といえる。図 7 で見たように、三重県では 2021 年度の部活動指導員の 23% が退職教員である。今後、公務員の定年延長が年次進行していくことにより、退職教員を部活動指導員として任用するこれまでの主流の方策は行き詰まる可能性が高い。また、非常勤講師も複数校を掛け持ちするケースが多いだけでなく、教員採用試験の受験準備を考えると、安易に部活動指導員の候補とするのも課題があろう。そうすると学校関係の人材に過度に頼るのではなく新たな地域人材を発掘する必要があるが、これには相当な時間と労力が必要であり、すべての部活動に外部の指導者を付けるのは現実的には困難であると思われる。現在も県や市町等がリーダーバンク等を設置して指導者登録を行っているが、日常的に継続して部活動の指導に携われる人材は一部ではないかと思われる。今後、こうしたリーダーバンク等が実技講習会の講師依頼等の一時的な活用だけでなく、中学校の部活動指導を視野に入れた人材バンクとなるよう充実することが期待される。また、子どもたちの活動の場を保障するためにも、学校と P T A などが主体となって地域のネットワークをフルに活用し、地域に伏在する指導者の発掘を早急に進める必要がある。

3.3 部活動の地域移行

土日の部活動を地域移行するにあたっては、多くの課題が山積している。受け皿となるスポーツチームや団体、総合型地域スポーツクラブ等がもともと存在している地域はごく一部に過ぎず、ほとんどの学校が地域移行の受け皿となる組織やチームを立ち上げるところからスタートしなくてはならない。また、これまでは学校教育の一環として行われていた部活動であったため、生徒のけが等については日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度により手厚い補償を受けられたが、学校外の活動となれば別途保険への加入が必要となる。さらに、大きな事故が発生した場合やトラブルに発展した場合に、責任の所在を明確にできるかという点も大きな課題となる。仮に部活動顧問である教員が兼職兼業届を出して地域指導者として指導を継続する

場合も、これまで国家賠償法により万が一の訴訟に対しても法に守られていた教員が、民法の損害賠償請求を受ける可能性は否定できなくなるのではないかと懸念する。地域の人材に指導を委ねる場合も、様々な事故やトラブルを想定して賠償責任保険や訴訟保険の準備が必要である。このように部活動を地域移行するためには指導にあたる人材の発掘・確保や補償への対応など様々な条件整備が求められる。例えば、当面の間は部活動指導員や外部指導者の人材確保に全力を尽くし部活動として活動するなど、地域の実態に応じて柔軟に対応することも選択肢の一つではないか。これらの課題は全国のどの地域、どの学校でも抱える問題であり、今後、国や中学校体育連盟、各協会・連盟等の動向を注視する必要がある。

3.4 子どもの運動機会の保障

2002 年 9 月、中央教育審議会は「子どもの体力向上のための総合的な方策について（答申）」の中で、子どもの体力低下が将来の生活習慣病の危険性を高めることにも触れ、2008 年 1 月の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」では、部活動が「中学校教育において果たしてきた意義や役割を踏まえ、教育課程に関連する事項として、学習指導要領に記述することが必要」であると指摘した。これを受けて平成 20 年告示の中学校学習指導要領総則に「学校教育の一環」と記述された経緯がある。このように部活動は学校教育の一環として位置づけられ、現在も多くの生徒が部活動に加入して活動が続けている。

ところが「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」では、「中学校学習指導要領の総則における部活動に係る規定を見直すことも検討する必要がある」として削除する可能性にも触れた。運動部活動を地域移行した場合、指導や活動に係る経費を受益者負担として保護者に求めることになるため、これまで学校教育の一環として誰もが等しく参加できた運動部活動であったが、家庭環境等によっては参加できなくなる子どもが出る可能性を否定できない⁹⁾。

子どもの頃の運動経験が将来の運動習慣につながる可能性は高く、ひいては健康寿命にも影響を与えかねない。その意味においても運動部活動が果たす役割は大きいと考える。運動部活動の地域移行によって加入する生徒が減りスポーツに取り組む機会が減少すれば、生涯にわたって運動に親しもうとする意欲や習慣に何らかの影響が出るのではないかと危惧する。

そもそも今回の一連の運動部活動に関する改革案は、教員の働き方改革の視点が中心となって進められているように思われ、真に子どもの立場に立った改革にな

っているのか疑問である。運動部活動の地域移行にあたっては、運動に取り組みたいと思う子どもがこれまで通り誰でも参加できるよう、指導体制や経費負担などのしくみ作りに慎重に取り組む必要がある。

謝辞

本研究を進めるにあたり、三重県教育委員会、三重県内関係市町教育委員会、津市内公立中学校の皆様には大変お世話になりました。協力していただいた全ての皆様に心から感謝し御礼を申し上げます。

注

- 1) 株式会社リベルタス・コンサルティング (2018)『平成 29 年度文部科学省委託研究「公立小学校・中学校等 教員勤務実態調査研究」調査研究報告書』によると、中学校教諭の 2016 年の平日 1 日あたりの学内勤務時間は 11 時間 32 分と勤務時間を大幅に超えおり、2006 年と比べると 10 年間で 32 分増加している。また、土日の 1 日あたりの学内勤務時間は、2016 年は 3 時間 22 分で、2006 年の 1 時間 33 分と比べると倍以上の増加となっている。
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afildfile/2018/09/27/1409224_005_1.pdf (2022 年 5 月 29 日最終閲覧)
- 2) 日本中学校体育連盟副会長の市川嘉裕委員から「全国中学校体育大会の参加資格の緩和に伴う参加条件等につきましては、全国中学校体育大会運営の基本と大会開催基準にございます参加資格、この特例の部分に地域スポーツ団体等に所属する中学生の項目を加えさせていただくことで、オープンな形の大会運営を目指したい」という発言があった。スポーツ庁 (2022)「運動部活動の地域移行に関する検討会議第 5 回議事録」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/035_index/gijiroku/jsa_00006.html (2022 年 5 月 29 日最終閲覧)
- 3) 本シンポジウムでは、以下の報告をもとに議論された。なお友添は、当時、運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議の座長であった。
 - ・友添秀則「学校運動部をめぐる政策課題：ガイドライン作成過程を対象に」
 - ・神谷拓「運動部活動の地域移行に関わる歴史と課題」
 - ・水上博司「「学校と地域の協働・融合」に不可欠なスポーツ組織間の連携とその可能性：スポーツの公共性の観点から」
 - ・清水紀宏「こどものスポーツライフと学校運動部の

未来」

- 4) いずれも電話やメール等によって 2022 年 5 月に聞き取りを行った。
- 5) 三重県みえ Box「学校基本調査」
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/18234003226.htm> (2022 年 5 月 29 日最終閲覧)
- 6) 10 年前にあたる平成 23 年度調査は、東日本大震災の影響で全国の加入率が算出されていないため、その前年の平成 22 年度調査を比較した。
- 7) 宮古紀宏 (2017) によると、外部指導者は部活動指導者と役割が異なるだけでなく、採用の手続きや待遇も、「校長の委嘱という形式を取るケースや、特に公式な手続きを経ずに採用される例もあった。(中略) 報酬額も様々で、卒業生や大学生による無償のボランティアといった側面」もあるという。
- 8) 令和 3 年度 (公財) 日本中学校体育連盟「加盟校・加盟生徒数調査集計表」
- 9) スポーツの市場化によって生じる、家庭の経済状況によるスポーツ享受の格差の問題については、注 3) の清水を参照されたい。

参考文献

- 大平正軌、三木ひろみ (2021)「中学校運動部に対する大学の貢献－茨城県「運動部活動適正化モデル校」での実践事例から」『流通経済大学スポーツ健康科学部紀要』14, pp. 73-86.
- (公益財団法人) 日本中学校体育連盟「加盟校・加盟生徒数調査集計表」
<https://nippon-chutairen.or.jp/data/result/> (2022 年 5 月 29 日最終閲覧)
- 小堺遥奈・青柳直子 (2021)「中学校における部活動と部活動指導員に関する意識調査」『茨城大学教育学部紀要 (教育科学)』70 号, pp. 421-429.
- スポーツ庁 (2018)「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/_icsFiles/afildfile/2018/03/19/1402624_1.pdf (最終閲覧 2022 年 5 月 29 日)
- スポーツ庁 (2020)「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」
https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt_sseisaku01-000009706_3.pdf (最終閲覧 2022 年 5 月 29 日)
- スポーツ庁 (2022)「運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言～少子化の中、将来にわたり子供たちがスポーツに親しめる機会の確保に向けて～」

- https://www.mext.go.jp/sports/content/20220606-spt_oripara-000023182_02.pdf(最終閲覧 2022 年 7 月 14 日)
- 友添秀則・神谷拓・水上博司・清水紀宏・菊幸一 (2018) 「学校運動部活動「問題」の行方：過去・現在・未来」日本体育学会第 69 回大会 学会本部企画シンポジウム 2
- https://www.jstage.jst.go.jp/article/jspehss/symposium/0/symposium_S2-1/_pdf/-char/ja (2022 年 5 月 29 日最終閲覧)
- 文部科学省 (2002) 「子どもの体力向上のための総合的な方策について (答申)」
- https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo00/toushin/021001.htm (最終閲覧 2022 年 5 月 29 日)
- 文部科学省 (2008) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について (答申)」
- https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo00/toushin/_icsFiles/afldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf (最終閲覧 2022 年 5 月 29 日)
- 文部科学省 (2008) 『中学校学習指導要領 (平成 20 年告示) 解説 総則編』
- 文部科学省 (2010) 「スポーツ立国戦略—スポーツコミュニティ・ニッポン—」
- https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afldfile/2010/09/16/1297203_02.pdf (2022 年 5 月 29 日最終閲覧)
- 文部科学省 (2017) 「部活動指導員の制度化について」
- https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afldfile/2017/10/30/1397204_006.pdf (2022 年 5 月 29 日最終閲覧)
- 三重県教育委員会 (2018) 「三重県部活動ガイドライン」
- <https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000898371.pdf> (最終閲覧 2022 年 5 月 29 日)
- 三重県教育委員会 (2019) 「三重県部活動ガイドライン (改訂)」
- <https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000829261.pdf> (最終閲覧 2022 年 5 月 29 日)
- 宮古紀宏 (2017) 「学校における働き方改革と部活動指導員の展望」『教育制度研究』第 24 号, pp. 182-191.